

# 施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部
4 -	産業の活性化を促進する	産業振興部

## 所管事業に関連する成果指標

指標名	単位	改訂計画 策定時	実績値				5年度 目標値
			2年度	3年度	4年度	5年度	
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数（累計）	件	13	18	23			28
創業者数（年間）	人	22	35	56			52
経営に関する相談件数（年間）	件	248	2,449	308			300
知的対流等を通じた交流人口（年間）	人	0	124	188			130
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数（年間）	日	37	11	25			40

## 関連事業

中小企業経営支援事業 中小企業金融支援事業 起業家支援事業 平塚産品普及促進事業 産業間連携促進事業 知的対流推進事業 地域経済キャッシュレス化推進事業

## 決算額

	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費(千円)	1,539,950	1,889,616		
執行率(%)	95.43	98.33		

## 施策の推進に向けた主な取組の「成果」

### 「産業間連携の促進」

オンラインでの産業化活性化セミナーを開催し、セミナーでの意見交換やセミナー後のマッチング会を通じて新たな連携の場を創出することで、産業間連携を促進しました。また、新商品開発、新事業創出する会員プロジェクトの取組に対し、専門家派遣や開発費補助等の支援を行い、3件の新商品開発、2件の新事業創出につなげました。

### 「創業者の支援」

創業支援等事業計画に基づき、起業家育成のためのセミナーを商工会議所と共催し、起業に関する情報提供や事業計画の作成支援を行うとともに、創業や副業に関する相談会の開催及び専門家を派遣することで、市内での創業を促進しました。

### 「中小企業の経営支援」

金融総合案内窓口において、資金繰りの相談及びセーフティネット等の認定業務を実施したほか、神奈川産業振興センターと連携し、コロナウイルスの影響を受けている中小企業を対象とした経営相談会を定期的を開催することで、様々な経営課題の解決を支援するとともに、正規雇用及び脱炭素化の取組を支援しました。

### 「「知」の集積と活用」

平塚波力発電所と平塚海洋エネルギー研究会、漁港での様々な実証事業について、専門誌への寄稿や展示会への出展、講演会、マッチングイベントへの参加等を通じてPRしました。これらをきっかけに研究会に参加する企業が増え、新しい技術開発がスタートしました。

### 「社会性を重視した技術開発の支援」

ヤフー株式会社から企業版ふるさと納税による寄附を受け、新しい波力発電、電池推進船の漁業利用、藻場の造成など、カーボンニュートラルに貢献する技術開発を支援しました。

### 「地場産品の普及促進」

名産品では、Facebook アカウントの開設や情報サイト「レアリア」での特集記事掲載など、web 媒体を通じた情報発信を強化することで、認知度向上を図りました。また、湘南ひらつかふれあいマーケットでは、感染防止対策を講じつつ、安全に開催できるよう出店者会を支援しました。

### 「地域経済キャッシュレス化推進事業」

スマートフォンアプリと二次元バーコードを活用したプレミアム付電子商品券「ひらつかスターライトポイント」等を発行することで、キャッシュレス化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響化において消費喚起を図り、市内経済の活性化につなげました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>「産業間連携の促進」</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応に加え、デジタル化や脱炭素など、環境の劇的な変化に柔軟に対応できるようビジネスモデルを変革していく必要があります。</p> <p>「創業者の支援」</p> <p>コロナウイルスの影響により、女性の創業希望者の増加や副業の機運が高まっていることから、情勢に合わせた支援策が必要です。</p>	<p>「産業間連携の促進」</p> <p>事業者同士が気軽に情報を共有できる場所や環境づくりに取り組み、新たなアイデアやチャレンジ機会の創出を支援します。</p> <p>「創業者の支援」</p> <p>セミナーの開催や専門家派遣等により、女性の創業機運の醸成や副業からの創業の促進及び創業後の経営の安定化を支援します</p>

「中小企業の経営支援」

コロナウイルスの影響により、経営課題が変化しており、経済情勢や事業者ニーズに即した経営支援策が必要です。

「「知」の集積と活用」

具体的な研究会等の取組を、他のテーマにも応用できるようにする必要があります。

「社会性を重視した技術開発の支援」

グリーン・テクノロジーなど、市内企業等の技術力を活かせる新しい分野を探索する必要があります。

「地場産品の普及促進」

5年に1度の名産品等の見直しを契機に名産品に対する市民の認知度を高める必要があります。

ふれあいマーケットでは地場産品の普及に繋げていくため、新規の来場者を増やし、定着化を図る必要があります。

「地域経済キャッシュレス化推進事業」

産業活性化に資するよう、可能な範囲で事業者にはデータを公開するとともに、本市の施策決定に有効な参考データとなるよう、データの信頼性を高める必要があります。また、本事業が加盟店とユーザーの橋渡しになるよう、アプリのお知らせ等を充実する必要があります。

「中小企業の経営支援」

資金繰りから事業転換や販路拡大等に経営課題が変化し、また、デジタル化・脱炭素化の取組が求められていることを踏まえ、金融機関等と連携して経営相談、雇用促進、脱炭素化等の支援を継続します。

「「知」の集積と活用」

これまで集積してきた「知」を活用しやすくするため、体系的にまとめていきます。

「社会性を重視した技術開発の支援」

国の科学技術・イノベーション政策等を注視し、これからの潮流に乗れる分野での技術開発を支援します。

「地場産品の普及促進」

市民投票を実施して市民認知度の向上を図りながら新たな名産品を選定します。

ふれあいマーケットは、デジタル媒体と紙媒体を効果的に利用して新規来場者の増加につなげます。

「地域経済キャッシュレス化推進事業」

引き続きデータの公開範囲や活用方法を検討とともに、持続可能な事業となるよう、事業規模の見直し等を行います。また、様々な店舗がユーザーに認知されるよう、操作に不慣れな店舗のサポートを行い、アプリのお知らせ等の発信を充実します。